

前回定例会（平成24年10月3日）以降の主な動き

平成24年11月7日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

原子力・エネルギー政策の見直し等

- 革新的エネルギー・環境戦略（事務局は内閣官房国家戦略室）
【10月19日】第15回エネルギー・環境会議
・革新的エネルギー・環境戦略の進め方

- エネルギー基本計画（エネルギー政策基本法に基づく。事務局は経済産業省資源エネルギー庁）
（会議開催等なし）

電力需給の検証（事務局は内閣官房）

- 【10月12日】第7回需給検証委員会
- 【10月19日】第8回需給検証委員会
- 【10月24日】第9回需給検証委員会
- 【10月30日】第10回需給検証委員会

- 【11月 2日】第9回電力需給検討会合第16回エネルギー・環境会議合同会合
・需給検証委員会報告書
・今冬の電力需給対策
- 【11月 2日】「冬季の省エネルギー対策について」を決定（省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議）

電力システム改革戦略

- 【11月 7日】総合資源エネルギー調査会総合部会第9回電力システム改革専門委員会

原子力委員会見直しのための有識者会議（事務局は内閣官房）

- 【10月31日】第1回会議
- 【11月 6日】第2回会議

（参考）

1. 趣旨（平成24年10月29日エネルギー・環境会議議長決定）

原子力委員会については、革新的エネルギー・環境戦略（平成24年9月14日エネルギー・環境会議決定）において、今後、その在り方に関する抜本的な見直しに向けた検討の場を設けることとされた。

このため、かかる見直しに向けて、優れた識見を有する者から意見を聞くことを目的として、原子力委員会見直しのための有識者会議（以下、「会議」という。）を開催する。

2. 構成員

浅田 正彦	京都大学大学院 法学研究科 教授
大西 隆	東京大学大学院 工学系研究科 教授
城山 英明	東京大学大学院 法学政治学研究科 教授
中西 寛	京都大学大学院 法学研究科 教授
伴 英幸	特定非営利活動法人原子力資料情報室 共同代表
増田 寛也	株式会社野村総合研究所 顧問
森田 朗	学習院大学 法学部 教授
山地 憲治	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 理事・研究所長
吉岡 斉	九州大学 副学長
和気 洋子	慶應義塾大学 商学部 教授

3. 有識者会議の今後のスケジュール（案）

○第1回会議

- ・原子力委員会のこれまでの活動と経緯、各国体制（内閣府より説明）

⇒今後の進め方、原子力委員会の果たしてきた役割等について、自由討議

○第2回会議

- ・現在の原子力委員会の役割について、近藤原子力委員長よりヒアリング

- ・原子力規制委員会にとっての原子力委員会の役割について、原子力規制委員会よりヒアリング

⇒原子力行政に求められる機能、現在の組織上の課題、今後取り得る体制等について議論

○第3回会議

- ・関係省庁（経済産業省、文部科学省、外務省）からのヒアリング

⇒第2回会議までの議論及び原子力行政体制に関する関係省庁からのヒアリングを踏まえ、原子力行政体制の機能及び課題を議論し、そのあり方を検討

○第4回会議

- ・論点整理

⇒第3回会議までの議論を基に、原子力委員会を含めた原子力行政体制全体のあり方について論点整理

○第5回以降

- ・第4回会議で示された論点整理をもとに、原子力委員会の見直し案について、とりまとめ

（以上）

資料1

革新的エネルギー・環境戦略の進め方について

2012年10月19日
内閣官房国家戦略室

エネルギー・環境戦略の進め方の基本方針

- 当面、年末にかけて、エネルギー・環境戦略の実施に直ちに着手する。
- 中長期的視点を持ちながら、政策責任府省が、何処で、いつまでに、どのような具体的政策を、どのような目標を持って遂行するのかを明らかにする。
- 特に、期限を設け、取りまとめることとしている各種大綱や計画などについては、当該期限を目指して、策定作業を鋭意進める。
- 足下の需給の問題については、一切の予断を排し、厳正に評価し、節電等の要否を含めて判断する

「革新的エネルギー・環境戦略」の実施などについて

具体化すべき項目等	主体/場	盛り込むべき内容等	期限（含む開始時期）等
原子力政策	原子力政策 「エネルギー・環境会議の場を中心として」 <small>（1）⑤「我が国が関連自然体や電力消費地域と協調する場を支援し」</small>	(1)核燃料サイクル政策 関係自治体や関係社会と責任を持って協議 ①直接処分の研究 ②もんじゅの研究計画 ③廃棄物の減容及び有害度の低減等を目的とした研究開発 ④バックエンド事業の責任 ⑤使用済核燃料の直接処分、中間貯蔵、最終処分場関係など (2)人材や技術の維持強化 (3)国際社会との連携 (4)立地地域対策の強化 (5)原子力事業体制と原子力損害賠償制度	(1)⑤作業に直ちに着手 (2)人材・技術の維持・強化策を 本年末まで
	原子力委員会 見直し	「在り方に関する検討の場を設け」	組織の廃止・改編も含めた抜本的見直し
グリーン政策大綱	エネルギー・環境会議	・グリーン成長実現に向けた取組みの具現化 ・節電・省エネ、再エネの導入量の目標 ・目標達成に向けたロードマップの設定 ・技術開発・普及等の目標とそれを実現するための予算、規制改革等	年末を目途
電力システム改革戦略	総合エネルギー・電力システム改革専門委員会/電力改革・東電関係関係委員会	・電力市場における競争促進 ・送配電部門の中立化・広域化	年末を目途
地球温暖化対策の計画	-	・2030年、2050年の温室効果ガス削減目標の在り方等 ・対策・協業 ・国際貢献 ・適応策	年末までに
戦略の検証・見直し	「体制を内閣官房に整備」	6つの検証ポイント ーグリーンエネルギー基本の状況 ー国民生活・経済活動に与える影響 ー国際的なエネルギー情勢 ー原子力や原子力行政に対する国民の信頼の度合い ー自治体の理解と協力の状況 ー関係社会との関係	-
電力需給	エネルギー・環境会議 需給検証委員会	・今夏の検証 ・今冬の見直し ・来夏の見直し ・コスト影響	11月上旬まで

年末を目処にエネ環会議を開く

検討項目ごとの進め方について

検討項目	年末までの進め方	年末までに目指すべき成果	
全体総括	エネルギー・環境会議を定期的に開催し、各項目の進捗状況を把握		
原子力政策	核燃料サイクル政策	研究開発関係については文部科学省と経済産業省が、バックエンド関係については経済産業省が取り組む	「もんじゅ」等の研究開発方針の中間報告
	人材や技術の維持強化	文部科学省と経済産業省が、内閣府の協力を得ながら取り組む	人材・技術の強化策
	国際社会との連携	外務省、経済産業省、文部科学省が取り組む	
	立地地域対策の強化	経済産業省が立地自治体との対話を行いつつ、検討を深める	
	原子力事業体制及び原子力損害賠償制度	経済産業省と文部科学省が、新安全規制の運用状況や、再稼働、電力システム改革等の進捗に併せて検討を進める	
原子力委員会見直し	有識者会合を開催し、原子力政策の歴史、原子力行政体制の国際比較、現在の原子力委員会の役割などを確認した上で、見直し案を検討する。	原子力委員会の見直しに関する報告	
グリーン政策大綱	国家戦略室が、関係省庁と協力しつつ、日本再生戦略のグリーン成長戦略、グリーン成長戦略/パネルにおける有識者の意見なども踏まえ、グリーンエネルギー革命に向けた取組みを取りまとめる	グリーン政策大綱	
電力システム改革戦略	総合資源エネルギー調査会の電力システム改革専門委員会において、7月にまとめた「電力システム改革の基本方針」を踏まえた改革戦略を取りまとめる	電力システム改革戦略	
地球温暖化対策の計画	内閣官房、環境省、経済産業省が連携して、関係省庁と協力しつつ、地球温暖化防止のための対策・施策などを取りまとめる	2013年度以降の地球温暖化対策の計画	

原子力政策のアクションプラン					
項目	主体	当面のスケジュール			2013年 1月以降
		10月	11月	12月	
全体総括	エネ環会議(閣僚会合)	(19日) 第15回 進め方・役割 分担の確認	(下旬) 第16回	(下旬) 第17回	エネルギー・環境会議による定期的な工程管理
(1)核燃料サイクル政策 ①直接処分の研究 ②もんじゅの研究計画 ③廃棄物の減容及び有害度の低減等を目的とした研究開発 ④バックエンド事業の国の責任 ⑤直接処分、中間貯蔵、最終処分場関係等に関する自治体との協議	【文科省・経産省】	研究計画・体制等の検討開始	検討状況の報告	研究開発方針中間報告	
	【経産省】	自治体との協議に向けた調整開始	検討状況の報告	検討状況の報告	
(2)人材や技術の維持強化	【文科省・経産省】		検討状況の報告	人材・技術の強化策決定	
(3)国際社会との連携	【外務省・経産省・文科省】		最新状況の報告	最新状況の報告	
(4)立地地域対策の強化	【経産省】		検討状況の報告 (11-12月)立地自治体との対話	検討状況の報告 (構造転換支援策など)	
(5)原子力事業体制及び原子力損害賠償制度	【経産省・文科省】	新安全規制の運用状況や、再稼働、システム改革等の進捗に併せて検討			

原子力委員会見直しの当面のスケジュール							
	10月		11月		12月		2013年 1月以降
	(15日の週)	(22日の週)	(29日の週)	(15日の週)	(22日の週)	(29日の週)	
エネ環会議	第15回(10月19日) 進め方等の確認			第16回 有識者のコメントや議論の紹介		第17回 見直し案を議論・とりまとめ	新体制に向けた取り組み
有識者会合			第1回開催(29日の週) ・原子力政策や原子力委員会の歴史など				
			第2回(11月上旬、以降複数回開催) ・原子力行政体制の国際比較 ・現在の原子力委員会の役割 ・原子力委員会の機能の整理 など		12月中下旬 ・見直し案を議論・とりまとめ		

グリーン政策大綱策定の当面のスケジュール

	10月 (15日の週) (22日の週) (29日の週)	11月 (上旬) (中旬) (下旬)	12月 (上旬) (中旬) (下旬)	2013年 1月以降
エネ環 会議	第15回(10月19日) 進め方等の確認	第16回 検討の状況 の報告	第17回 大綱案 を議論・ 決定	エネルギー・環境 会議による検証
先導的分野	国家戦略室が関係省庁の 協力を得て、先導的分野 案について議論・調整	先導的分野案の たたき台について 有識者からの 意見聴取	大綱案全体を議論	
その他	← Webや外部委託先の活用 →			